

KIIS Vol. 128 目 次

新年のごあいさつ 財団法人関西情報・産業活性化センター 会長 川上 哲郎.....	1
特集：平成16年度情報化月間行事	
ITシンポジウム「info-Tech2004」	
～最先端IT・ユビキタス技術で産業とビジネスを変える～	
・基調講演「ユニバーサル・コミュニケーションの実現に向けて」要約 独立行政法人情報通信研究機構 理事長 長尾 真.....	2
K I I Sの事業活動報告&お知らせ	
【クローズアップ記事】	
関西IT経営応援隊	
財団法人関西情報・産業活性化センター 地域振興事業部.....	8
「鉱石の道」産業遺産モニターツアーレポート	
財団法人関西情報・産業活性化センター 地域振興事業部 主席研究員 広瀬 浩二.....	10
行政の情報化に関するアンケート調査	
財団法人関西情報・産業活性化センター 調査事業部 研究員 高市 英司.....	12
【実施事業報告&お知らせ】.....	16
シリーズ関係団体インタビュー	
vol.004「財団法人関西生産性本部」.....	22



新年のごあいさつ

財団法人 関西情報・産業活性化センター
会長 川上 哲郎

新年あけましておめでとうございます。
本年もかわらぬご支援のほどお願いいたします。

昨年の近畿経済は、輸出が好調に推移し、内需につきましても、設備投資が増加、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな改善をみました。製造業でも、積極的な設備投資の動きなど、一部に「関西回帰」の動きがみられ、「二重の空洞化」から脱却の兆しがみえてまいりました。

しかし、最近になって、原油・原材料価格や海外経済の動向などについて不透明感がでており、基調としての回復が続く中で、景気は踊り場の局面を迎えつつあり、先行きの動向を注視していかねばなりません。

さて、4月1日からは、個人情報保護法が全面施行されます。当財団は、昨年10月、プライバシーマークの付与認定を受け、着実に準備を整えておりますが、情報化の推進を担っております私ども財団といたしましては、今後とも積極的にかかわっていかうと思っております。

さらに、本年の事業の柱として、近畿経済産業局と連携を図りつつ、『関西IT経営

応援隊』の活動、すなわちITを活用した中堅・中小企業の経営改革を支援いたします。また、引越手続きをはじめ官民連携の『関西手続きワンストップサービス』のサイト運営や、一昨年より始めた大阪府立IDCの運営管理など、いずれも、当財団の特長を生かした活動を進めます。

また、これまで重点事業として実施してきた「行政の情報化調査」や「行政・地域情報化フォーラム」など、情報化支援事業も展開するとともに、IPv6の普及・啓発活動やインターネットサービス事業にも注力してまいり所存であります。

本年は、当財団35周年の節目の年になりますが、地域社会および賛助会員のお役に立つような事業展開を企画しております。

みなさまにとって、今年がよい一年となりますようお祈りいたしますとともに、KIIISの事業に対する皆様のご理解・ご支援を賜りますようお願いし、新年のごあいさつとさせていただきます。

最先端 I T ・ユビキタス技術で産業とビジネスを変える

～ デジタル家電と携帯電話が牽引する新たなものづくり～ を神戸で開催

平成16年11月18日(木)神戸国際会議場で、当財団と兵庫県の共催で、「平成16年度 情報化月間行事 I TシンポジウムInfo-Tech 2004」を、「最先端 I T ・ユビキタス技術で産業とビジネスを変える～デジタル家電と携帯電話が牽引する新たなものづくり～」をテーマとして開催しました。あいにくの天候でしたが、シンポジウムには約250名、交流会には約150名の参加と盛況でした。アンケートの結果、シンポジウムについて96%の方が「大変良かった」「よかった」との評価をいただきました。

基調講演は、独立行政法人情報通信研究機構 理事長（前 京都大学 総長）の長尾真氏による「ユニバーサル・コミュニケーションの実現に向けて」について、特別講演は、マイクロソフト・リサーチ・アジア 研究マネージャー・博士のウェイ-イン・マ氏による「中国における情報通信技術とマイクロソフト・リサーチ・アジア(MSRA)の研究開発」についてご講演いただきました。午後からは、「新しい I T ものづくり」、「次世代を担うソフトウェアクリエイター」、「家電を変える技術～ユーザの利便/幸せの観点から～」、「携帯電話ビジネスとものづくり」の4テーマでパネルディスカッション、併設したポスターセッションでは、本シンポジウムの講演者や委員が所属する大学、研究機関、企業等による研究成果、製品、サービス等をデモ展示しました。また、夕刻より、講演者と参加者による交流会を開催、情報交換や交流を深めました。

次回は、大阪での開催となりますが、皆様のお役に立てるような企画にして参りたいと考えておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

本号では、基調講演の概要をご紹介させていただきました。



(基調講演のNICT 長尾氏)



(講演会場は盛況)



基調講演「ユニバーサル・コミュニケーションの実現に向けて」

独立行政法人情報通信研究機構 理事長 長尾 真

本日は、「ユニバーサル・コミュニケーションの実現に向けて」というテーマでお話をさせていただきます。私は、去年の暮まで京都大学にいましたが、この4月から情報通信研究機構の理事長を務めております。情報通信研究機構（NICT）は、旧郵政省の電波研究所が前身の通信総合研究所（CRL）と特殊法人である通信・放送機構（TAO）が統合され、この4月から新たに発足した独立行政法人で、情報通信分野における我が国の唯一の公的研究開発機関として、情報通信技術の研究開発を実施しています。

本日のテーマは、「最先端IT」と書いてございます。これは、インフォメーション・テクノロジーということと思いますが、私どもは、インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー（ICT）、つまり、情報というのは情報を集めるだけではなくて、コミュニケーションという立場から十分に使われるということを重視しています。そういう意味で、情報通信政策を担当する総務省の所管であるとともに、日本の将来のICT社会のあるべき姿に関する国の施策に関して、積極的に提案をしていくという立場でもあるわけです。

私どもは、今までインフラ構築ということを重視してまいりました。ハイスピードのコンピュータ・ネットワークを整備するということで、現在、我が国ではe-Japan構想に取り組んでおります。これは、例えば、国としては、2005年までに電子政府の確立、電子行政の推進等々、いろいろな形でインフラを整備して、ペーパーレス社会に向けて努力をすることとなっております。

また、その次の2005年から2010年の5年間は、何を指すべきかということを経済省で検討した結果、

「u-Japan」を目指すことになっています。「u-Japan」の「u」というのは、ユビキタスです。そういうことで私どもは、インフラ構築の立場からユビキタス・コンピューティング、ユビキタス・ネットワークということを目指して、研究開発を実施してまいります。

さらに、NICTでは、その先の2015年、2020年も考えて、研究開発、基礎研究をしなければいけないと考えており、それは、ユビキタス・コミュニケーションという概念であるというふうに打ち出しているわけです。ですから、ユビキタス・コンピューティング、ユビキタス・ネットワークを越えて、もう10年、15年先の将来は、ユビキタス・コミュニケーションを実現する。そしてもっともっとユーザーの立場を考えますと、それはユニバーサル・コミュニケーションという概念にならなければならないのではないかと考えています。

具体的には、どこの国の誰とでもコミュニケーションができるようにしたい。コミュニケーションは、一対一だけでなく、一対多、多対多でやる場合もあります。また、人と人のコミュニケーションだけでなく、これからは、人と機械が自由にコミュニケーションできなければいけません。後でも申しますが、21世紀は知の時代と言われています。知識を創出し、知識をもっていろいろな活動をする。そういう意味で、知識社会ということ考えた場合、いろいろな知識をコンピュータの上に、情報システムの上ののせて、それをネットワークで結んで、人間が自由に使えるようにしなければならないということですから、誰もが便利にどんな機械でも自由に使えるようなことを考える。つまり、人間と機械との間でコミュニケーションが自由に

できなければならないということです。

それからもう一つは、機械と機械も自由にコミュニケーションできなければならないということを想定しています。後ほど、ユビキタスホームという研究開発プロジェクトに少し触れますが、そこでは人間が機械を自由に使えるとともに、人間の気持ちを汲んで機械同士が自由にコミュニケーションをできるようにしなければならないということです。いちばん簡単で理解しやすいのがロボットです。ロボットは、一つのロボットが自由に仕事をするというのではなく、いくつものロボットが集まって協調しながらある目的を達成する。機械同士もコミュニケーションをして、ある目的を達成する。そういうことが実現できる社会というものを考えなければならない。ユニバーサル・コミュニケーションをこのように捉えており、その概念は非常に広く、やるべきことはたくさんあります。

図1は、いま申し上げましたことをグローバルに、地球世界全体でやるということを示しており、オフィスや機械が、ネットワークを通じて、自由に他のものとコミュニケーションできることを表しています。



図1 ユニバーサル・コミュニケーションの時代

なお、この線は、有線である必要は全くなくて、無線(ワイヤレス)であると考えて頂いてもいいのです。これからは、ますます無線の利用が進んでいきます。つまり、どこにどういう装置を持って行っても、それが自由にネットワークに接続されて、他のところとコミュニケーションする。そういうことを意図しているわけですので、これからは、無線というもの

がまた脚光を浴びてくると思います。近距離、例えば家庭の部屋の中、あるいは部屋と部屋の間で三次元テレビのデータを自由に交換できるような、近距離における広帯域無線技術というものが、非常に大切になってきます。ラスト10mと言われるように、コミュニケーションの距離がどんどん人間に近づいてきていると言えます。

さらに言いますと、ヒューマン・インタフェース、人間と機械との間がもう直接的につながる。例えば、マイクロチップを身体に埋め込む話がありますが、これは、人間とチップとの間が0mの距離になるというわけです。そういうところでどういう技術を開発しなければならないということが、また大きな問題になるわけです。

図2は、総務省が「u-Japan」構想として発表した内容で、賑やかにいろんなものが並んでいますが、要するに、お年寄りや子供、コンピュータに全く関心のない人達でも、意識をせずこういうものが自由に使い、そして誰とでもコミュニケーションできる。そしてまた、便利に自分の知的活動、あるいはアマチュアーズメントなどにも利用できる。

また、経済あるいは地域、生活へのインパクトはどうか。それによってどういうメリットが出てくるかということも検討されています。それらを踏まえて、研究開発計画をしっかりと立て、これからの5年間を頑張らなければいけないというわけです。



図2 U-Japan(2010年に...ICT社会)構想

先ほどからの繰り返しになりますが、目に見えないネットワーク、コミュニケーションのネットワークが

活用されるためには、いわゆるデジタル家電を含めて、あらゆる機器が、情報・知識を持って、外部状況を自律的に判断しながら適切な応答や対話、行動をできるように知的なものにしなければならないということです。これは、機械が人に対してやるだけではなくて、他の機械との間で適切な応答、対話、適切な行動ができなければなりません。それは、ロボットだけでなく、じっと動かない機械でも、機能的にいろいろな行動をしているわけですから、適切な行動が取れるようにしなければいけません。

また、人間にとってやっかいだなと思わせないような、人間と共生できるような機械、情報システムであることも大事ですから、そういう面からも徹底的に研究しなければならないというわけです。そういうことを実現するためには、「あらゆる場所とか空間が情報空間であるという状況を作らなければならない」ということです。そしてインタフェースがきちんと取れることが大事です。そのため、インタフェースが自由に取れる情報空間は、どういう空間として作らなければならないかということを徹底的に研究していこうというわけです。

図3のイメージは、今でも頑張ればできるような範囲のものです。留守中に掃除ロボットが掃除してくれる、奥さんが勤め先から帰ってきた時には、ご飯が炊けていて、お風呂も沸いている等いろんなことができるようになるだろうという図です。



図3 ユニバーサル・コミュニケーション

NICTでは、オープンラボというものをいろいろなところで開設しております。このオープンラボは、

希望する方々に対してラボラトリーをお貸しして、そのラボラトリーの持っている機能を使って研究をしていただけるという環境です。小さな企業でも、おもしろい研究をしたいけれども、なかなか研究環境が整っていないという場合にお使いいただけます。あるいは大企業でも、先進的な実験装置、システムといったものはなかなかたいへんだという場合に使っていただけます。

NICTは、本部は東京郊外の小金井市にありますが、例えば、関西学研都市の中に「NICTけいはんな情報通信融合研究センター」がございます。同センターにおきましては、主としてヒューマン・インタフェースとか、ロボテクスとか、そういう人間に近いところの研究を実施しています。そういった意味で、この関西の、特にデジタル家電関係等とは、たいへん密接な関係がございまして、同センターにユビキタスホームというオープン施設を作っております。これを皆様方にお使いいただく、お貸しする、そしていろいろなことをやっていただけるようにしているわけです。

何故こういうものを作っているかと言いますと、やはり、実際に日常的な形で住んで使ってみないと、なかなか良し悪しは分からないということです。今までは、テクノロジー・ドリブンといいますが、こんな装置作ったら、きっとみんな喜んで使ってくれるだろうといって作って売る。けれど、なかなか売れないということがよくあるわけです。そして、2年も3年も改良したりすることによって、本当に使えるシステムができてくるわけです。ユーザーが望んでいるものを、ユビキタスホームに住んでいただいて見つけていくということです。つまり、ユーザー・ドリブンというような立場で研究開発を進めていくのが、これからのICT社会の大きなポイントですので、こういう手法で頑張りたいというわけです。

では、これから目指すべき社会・豊かな情報空間環境というものは、一体どういうものであるのかということ、ユーザーの立場から考えてみたいと思います。少なくとも我々人間にとって「便利な環境」を作ること、「安心・安全な環境」を作ること、「知的活動が自由にできるような環境」を作ること、そして、「楽し

く過ごせる環境」を作ること、この4つの大きな柱が、ユニバーサル・コミュニケーションのために必須のことであると考えたわけです。

まず、「便利な環境」については、最近では、米粒チップ（ICチップ）が作られて、いろいろなところに使われるようになってきていますが、そういう米粒チップをどのように活用して、便利な社会を作っていくかということです。ICチップは、もちろんネットワークで連携・協調をしていくことになりますが、必ずしも有線ではなくて、無線でつながっておればよく、いわばアンコンシャスなネットワークであります。つまり、ネットワークをほとんど意識せずに、簡単に誰でも自然感覚で使えるインタフェースにする。そういう状況をあらゆるもの、あらゆる場面で可能とすることによって、人間の能力を拡張することができるということです。

例えば、図4の真ん中にあります小さなICチップをいろいろなところに埋め込んでおくことによって便利になる。これからスーパーマーケットのいろんな品物に、バーコードの代わりにICチップをつける。このICチップは、1個1円か2円で作れないと実際にはなかなか使えないわけですが、たぶん将来はそうなるでしょう。そうすると、この牛肉はどの牛から取れた牛肉で、どういう経路でやってきたかといったヒストリーが分かるから、スーパーマーケットでも安心して買うことができるようになります。



図4 ユニバーサル・コミュニケーション

「安心・安全な環境」という面でこれから特に考えなければならないのは、情報セキュリティの問題です。

新聞等でもいろいろ取り上げられておりますが、安全なコミュニケーションができる、プライバシーも十分保護される、そういうものでなければならぬと思います。次に、Resiliencyに富むシステムの構築であります。これは、膨大なネットワーク、無線ネットワークになりますといろいろなところで、ほころびや故障が出てくる可能性があります。そういう場合も、ほぼ自動的に、柔軟性をもってシステムが回復する、強化される、そういった弾力性、しなやかさを持ったシステム技術を作っていかなければならないということです。それから、危機管理という視点からも考えなければなりません。例えば、新潟の大地震のような時にも、コミュニケーションがきちんと確保されるためにどうしたらいいかという問題です。相当な災害が起こっても直ちに、個人がちゃんとコミュニケーションを確保できるような機器だけでなく、全体のコミュニケーション・システムを作っていかなければなりません。それが、我々のNICTとしての技術開発の一つの義務でありまして、現在、真剣に検討しているところです。それから、もちろん地球環境の悪化をくい止めるために、いろいろなセンサーシステムでもって観測し、警告を発するなどして、改善していくという努力をしなければいけないわけです。

その次は、「知的活動を自由にできるような環境」です。現在、グローバルな社会、世界全体が一つの社会になりつつありますが、やはり言葉の問題を何とかして解決しなければならないと思います。関西学研都市では、ATRが音声翻訳電話というのを研究開発しておられますが、こういうものをもっともっと精緻なものとして、多言語で自由に使えるレベルまでもっていく必要があるわけです。

それから、ユーザーの嗜好に合わせた情報検索、効果的な表示ができるようにしなければいけません。知識を自由に活用できるようにするためには、まず、適切な知識を取り出すことができなければなりません。それから、バーチャルリアリティによって世界中の人たちとコミュニケーションができるようにするということです。言葉だけでなく、手話とか動作とかいろいろな形でコミュニケーションができるようにするとい

うことです。

こういうことを実現していくためには、コンテンツというものをもっともっと充実させなければならない。過去の情報、過去の知識を入れるだけでなく、現時点の知識をどんどん入れて、それが活用できるようにしなければいけないわけですから、コンテンツ作成ということが、非常に大事になってくるわけです。その方面も、これからもっと頑張っていくことが必要であります。

「楽しく過ごせる環境」は、最も商品価値が高いというか、世界に広がっていく要素ですから、非常に大切なものです。エンターテインメント、バーチャルリアリティで、世界のどこでも観光ができるということとかが考えられるわけです。私どもの研究所でも、携帯電話をもっともっと充実させることによって、京都市内の携帯観光をできるようにしたいということで頑張ろうとしています。

例えば、京都にアメリカの人が来た時に、京都駅で携帯電話を借りて、英語で質問すると、日本語でそれが解釈されて的確な回答をしてくれる。例えば、どこに行くためにはどういうルートを通って行ったらいいとか、そこにはどういう歴史的記念物があって、どういう歴史を持っているとか、観光旅行する時に必要になるあらゆる種類の情報が、携帯電話を操作することによって分かる。そして、それをガイドにして、どんどん楽しく観光旅行をするとともに、ちゃんとした知識も獲得できる。そういった携帯観光というのを実現しようということで、いろいろ検討しています。これは、世界的にも広がっていく可能性があるわけです。

さて、今後の情報通信技術に関する研究開発の方向についてでございますが、我が国の優位性を活かして国際競争力を確保するということが、まず大事であります。デファクト・スタンダードをきちっと作っていただけるくらいにまで、例えば、モバイル技術、フォトリックネットワーク技術については、取り組む必要があります。これらは、ヒューマン・コミュニケーションの立場から取り組んでいく必要がありますが、それは十分できると思います。

それから2番目には、ICT社会の脅威を取り除くための技術、国民に安心・安全を与える技術の開発であります。それから3番目には、20年、30年先のことを考えて、基礎研究も強化して行く必要があります。それから4番目には、実証あるいは実用化をきちっと促進することです。

NICTとしましては、ユニバーサル・コミュニケーションの実現に向けて、日本初の新たなICTの基礎を作っていくこと、ICT社会が安心・安全なものになるようにすること、さらには、10年、20年後に、日本の技術がどんどんと世界をリードするようになるための種をまくこと、それとともに、現実の産業というものがちゃんと発展するような、面白い技術開発をどんどんやっていくというテストベッドの提供と促進に努力していきたいと思っております。

本日は、これからのICT社会の夢といいますが、その夢を実現するためにどうしたらいいかということについて、お話をさせていただきました。特にそのような分野では、関西地区が日本において非常に実力のあるところでございますので、是非こういうカンファレンスを通じて、皆様方が頑張ってくださいとありがたいと思っております。以上で、お話を終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)



「関西IT経営応援隊」について

財団法人 関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部

1. 関西IT経営応援隊とは

「関西IT経営応援隊」は、中堅・中小企業のIT化を推進する目的で、これまで関西地区の産業情報化を推進してきた近畿経済産業局、関西IT推進本部、大阪商工会議所、ITC近畿会、NPO法人IT百撰アドバイザー・クラブ、(財)関西情報・産業活性化センターの呼びかけのもと、2004年9月から開始したもので、2006年度まで3年間実施する経済産業省推進プロジェクトです。

2. 関西IT経営応援隊の活動内容

関西IT経営応援隊では、ITを活用した中堅・中小企業の経営改革を応援するために、次の活動を行います。

- (1) 関西IT推進本部及びNPO法人IT百撰アドバイザー・クラブが、2001年より実施してきた「関西IT活用企業百撰」事業と連携し、ITを活用して優れた業績をあげている中堅・中小企業の事例を収集します。その中から、優秀事例を表彰することにより、関西の元気な中堅・中小企業を紹介します。
- (2) ITコーディネータや大企業を退職したボランティア等による、中堅・中小企業のIT化に関する様々な支援活動の情報を発信します。
- (3) 中堅・中小企業のIT化を推進するため、官民を含めた企業のIT化を支援する機関(中小企業支援センター、金融機関、民間企業等)が実施している、各種のIT化関連支援施策を収集したハンドブックを作成します。
- (4) 中堅・中小企業のIT化を推進するためのイベントやセミナーを開催します。
- (5) 関西IT経営応援隊ホームページに、中堅・中小企業のIT化推進に関する情報を掲載しま

す。

- (6) 官民を含めた企業のIT化を支援する機関(中小企業支援センター、金融機関、民間企業等)が実施する、中堅・中小企業のIT化を推進するためのイベントやセミナー等に、「関西IT経営応援隊」の名称及びロゴを付与し、関西IT経営応援隊として、中堅・中小企業に紹介します。

3. 関西IT経営応援隊の隊員になるメリット

関西IT経営応援隊では、ITを活用した中堅・中小企業の経営改革を応援するために、次の活動を行います。

- (1) 多様な広報活動ができます。
隊員になれば、関西の中堅・中小企業に対して、宣伝や情報発信をしたい場合、関西IT経営応援隊が行うイベント、または作成するガイドブックやホームページ等で、広く情報を発信できます。
- (2) お役に立つ情報が入手できます。
隊員になれば、IT活用をした企業の成功事例集、企業のIT化に関する支援活動の事例集、関西のIT化支援施策ガイドブックが提供されます。
- (3) 入隊は無料です。
隊員になるのは、無料です。隊員になれば、関西IT経営応援隊として活動するために、中堅・中小企業を支援する施策、セミナー等の情報をご提供頂きます。

4. 関西IT経営応援隊の募集

ITを活用して、中堅・中小企業の経営改革を応援する「関西IT経営応援隊」の趣旨に賛同し、共に事

業を実施して頂ける方を募集しております。(個人、ITCコミュニティ、NPO法人、業界団体、ベンダー等の民間企業、金融機関、商工会議所、中小企業支援センター、府県政令市等)

皆様のご理解と事業への積極的な参画により、関西の中堅・中小企業の競争力を向上させ、多くの中堅・中小企業が勝ち残るサイクルを一緒に作り上げましょう。

【お問い合わせ先】

「関西IT経営応援隊」事務局

(財)関西情報・産業活性化センター

地域振興事業部 担当：西田、古寺

〒530-0001 大阪市北区梅田1-3-1-800

大阪駅前第1ビル8階

TEL : 06-6346-2981

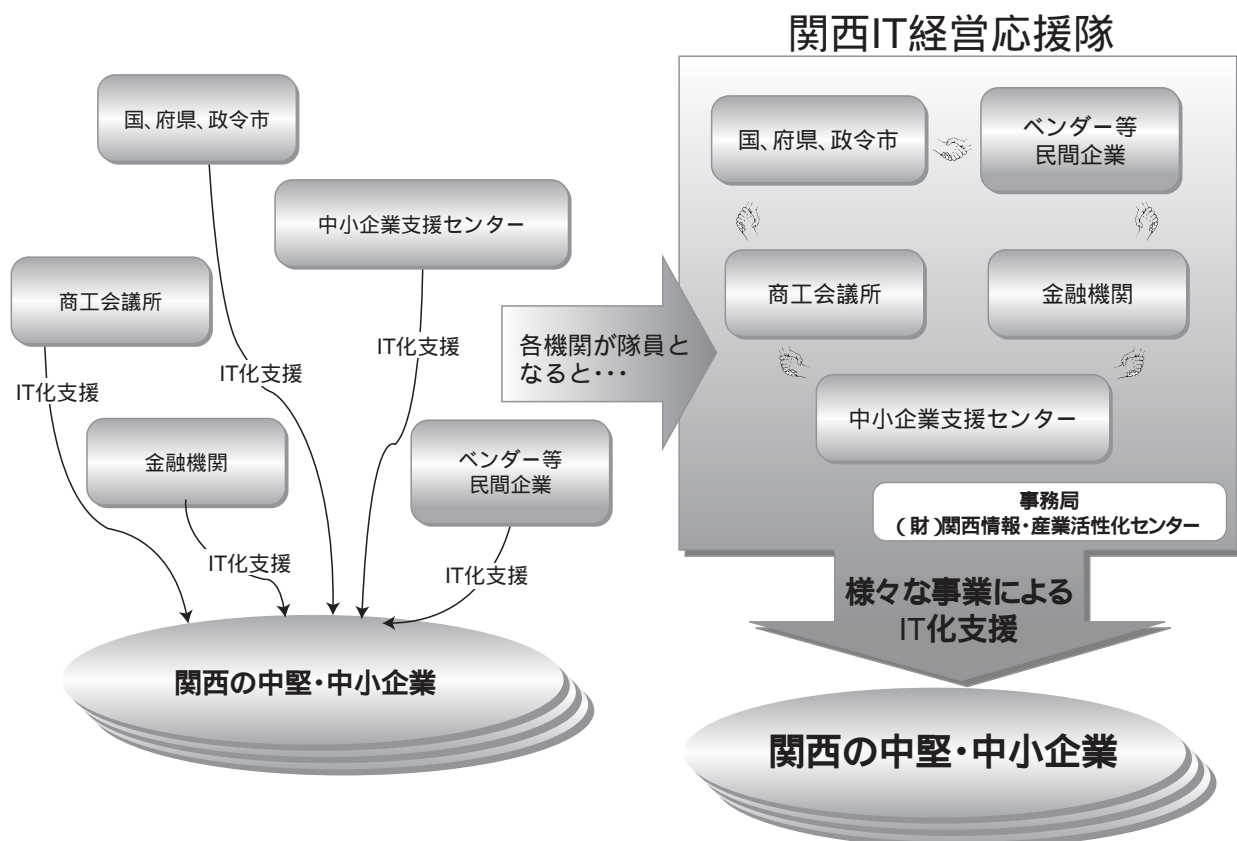
FAX : 06-6346-2443

E-mail : kito-staff@deliver.kiis.or.jp

URL : <http://www.kiis.or.jp/pps/kito/>

「関西IT経営応援隊」への参画は、別紙「加入申込書」にご記入の上、事務局までご連絡下さい。

< 関西IT経営応援隊の支援イメージ >



「鉱石の道」産業遺産モニターツアーレポート

財団法人 関西情報・産業活性化センター
地域振興事業部 主席研究員 広瀬 浩二



図1 明延鉱山探検坑道



図2 大仙選鉱場跡



図3 神子畑鑄鉄橋



図4 神子畑選鉱場跡

当財団は、近畿経済産業局より、平成16年度電源地域振興指導事業「鉱石の道」観光事業化計画を受託し、その調査研究事業の一環として、「鉱石の道」産業遺産モニターツアー2004（鉱山町と近代化遺産を巡る大人の修学旅行）を10月6・7日に実施した。1日目は、姫路駅に集合、バスで直接明延鉱山に向かい、明延鉱山探検坑道、大仙選鉱場跡を見学、午後は、朝来町の神子畑に移動し、神子畑鑄鉄橋、ムーセ旧居等を見学し、多々良木みのり館に宿泊した。2日目は、三菱マテリアル生野事業所、史跡生野銀山を訪問し、その後、生野町内の歴史的建造物や街並みを、地元の人が案内するという内容であった。

モニターは、1泊2日の参加費9500円で新聞（神戸新聞<10月16日>、毎日新聞<10月17日>）やホームページで公募した。結果、神戸・阪神・姫路地域を中心に58名の応募があったが、準備の都合上、参加者を28名に限定した。応募者58名のうち、男性は35人、女性が23人で、年齢構成は50代15人、60代16人、70代10人で、50代以上が41人で、全体の7割を占める。30代、20代、10代、10代未満はいずれも2~3人で、産業遺産への関心が中高齢者に集中していることがわかる。地域別に見ると、神戸市15人、明石市7人、西宮市6人で、神戸・阪神地域からの応募が多かった。

さて、モニターツアーは、スタッフ12名を加えて40名で実施した。途中のバスの中で、スタッフが鉱山産業遺産の歴史的経緯や背景、現状を説明するほか、鉱山経営の推移や鉱石から銀、銅、錫ができるまでの採石、選鉱、精錬過程の紹介に関するビデオを放映した。現地では、産業遺産の説明のほか、銀粘土細工など、体験の機会も設けた。わずか2日での「鉱石の道」の体験旅行であったが、参加者の多くが過去居住していたとか、父親が鉱山で働いていた、あるいは歴史遺産に興味があり、将来当地を訪



図5 旧神子畑鉱山事務舎



図6 三菱マテリアル生野事業所



図7 史跡生野銀山



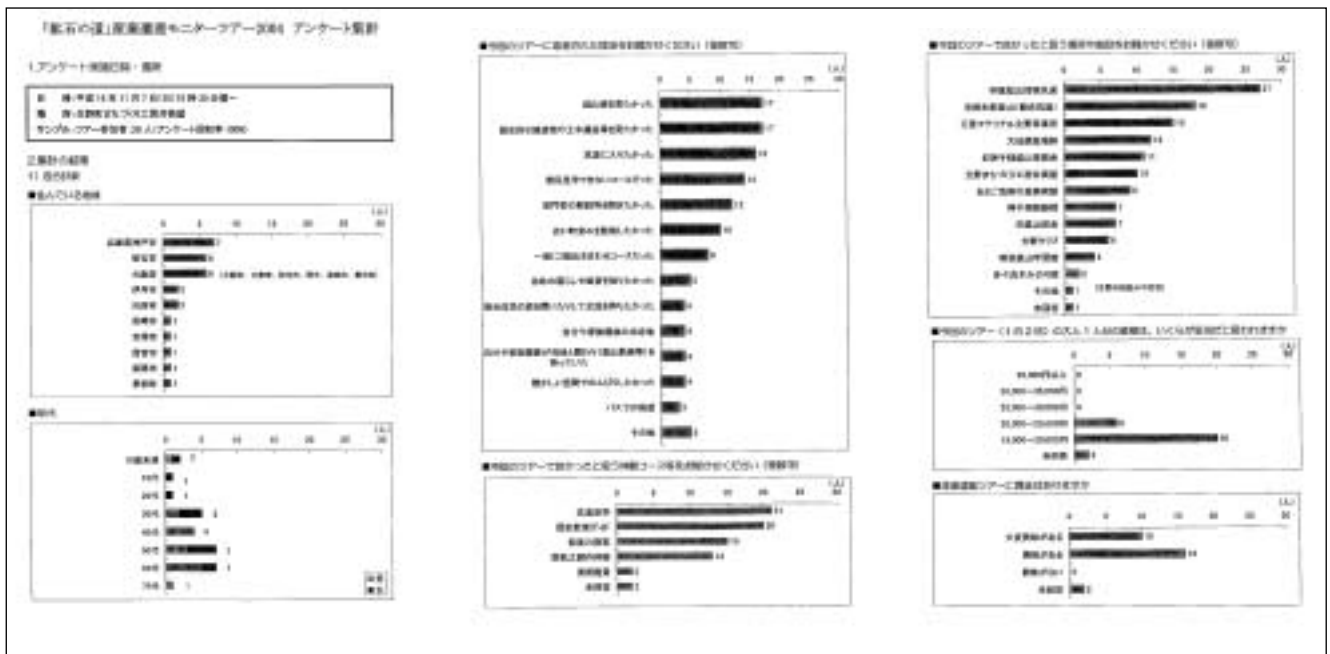
図8 旧鉱山官舎

れたいと思っていたなど、何らかの縁で生野、神子畑、明延に関心を持っていた人が多かったせいか、ほぼ全員の方に今回のツアーに満足していただけたのが印象的だった。28名の参加者のアンケート調査結果は、下記のとおりである。反省する点があるとするば、ツアーの実施主体が大学・研究機関等の外部機関の関与が大きく、地元主体がやや弱かった点ではないかと思う。

本事業は、昨年度事業で、観光振興方策の一つとして提案したイベントである「大人の修学旅行」を、社会実験として実施してみようということから始めたものである。

我々の意図は、こうしたツアー事業が地元の新しいコミュニティビジネスとして、この3地域に定着することをねらったものであるが、その第一歩として、多くの方がこの企画に関心を寄せ、また参加された方も満足され、またもう一度、「今度はゆっくりとこの地を訪れたい。」と思われたということは、当初予定どおりの成果が上がったのではないかと考えている。

今後は、この社会実験の成果を活用し、次年度以降において、地元主体でこのイベントを継続的に実施し、明治以降の近代国家の建設が、お雇い外国人の智恵と先人の辛苦とベンチャー精神の発露によって進められたことを、継続的に内外に情報発信されることが必要である。その結果として、この地域の近代化産業遺産が、文化財として価値を高め、観光資源としても活用され、そこから新しい観光・文化産業が台頭し、かつての産業遺産が、再びふるさとの資源としてよみがえることを切に望む次第である。



情報セキュリティ対策の重要性高まる！

平成16年度 行政の情報化に関するアンケート調査

財団法人 関西情報・産業活性化センター
調査事業部 研究員 高市 英司

財団法人 関西情報・産業活性化センターでは、「行政・地域情報化フォーラム」の一環として、平成10年より関西地域（2府5県）の自治体を対象に情報化に関する施策展開の状況や課題等について、毎年アンケート調査を実施している。このたび、平成16年6～7月に実施した調査結果がまとまったので、その概要を報告する。

1. 調査概要

- (1) 目的：関西地域における行政・地域の情報化の現状を把握し、今後の当財団の行動計画に活かすことにより関西地域の活性化に資する。
- (2) 調査内容：情報化推進体制・推進計画策定の状況、庁内の情報化、iDCとASPの利用状況、セキュリティ対策、地域の情報化、EAによるシステム最適化、CRM型行政、職員の情報共有と教育、IPv6、今後の課題
- (3) 調査対象：関西圏2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の府県及び市町村の情報政策・企画担当部署。総配布先自治体数は358団体。
- (4) 調査期間：平成16年6月～7月
- (5) 回収率：55.0%（197件/358件）

2. 調査結果

(1) 情報化推進体制・推進計画策定の状況

情報化推進体制

「情報化担当部署」は、9割を超える自治体において位置づけられており、他の担当部から独立している割合も全体の4割近くとなっている。これは昨年度の数値とあまり変化が無い。（図1）

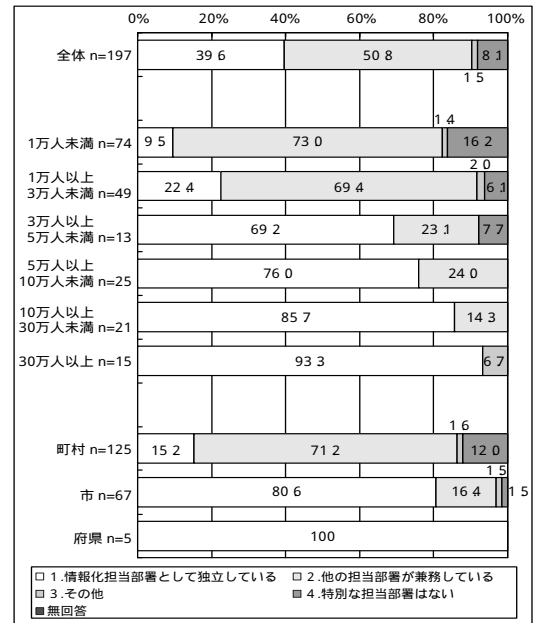


図1 情報化推進体制

情報化推進計画

「e-Japan重点計画」が策定された平成13年度前後から、情報化推進計画を策定した自治体数が増加し、6割の自治体で策定済みあるいは策定予定である。特に昨年からは、人口3～5万人の自治体で15ポイント増加している。（図2）

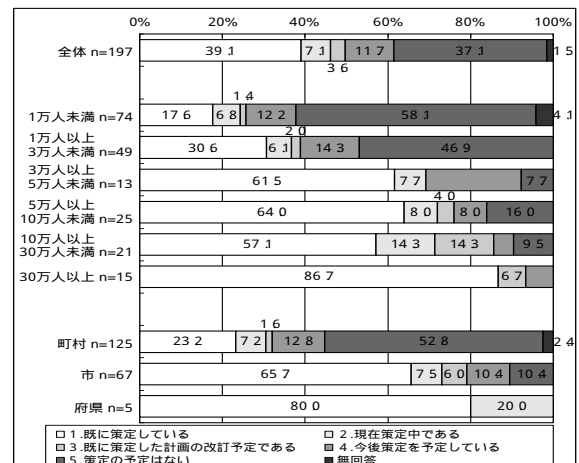


図2 情報化推進計画の策定状況

(2) 庁内の情報化

「財務」「給与」「介護」についてはシステム化が進んでいるが、ワークフローの管理が困難な「文書管理」や多大な資料の電子化が必要となる「戸籍」、また「施設予約」については、システム化が進んでいない。他の自治体との共同開発や共同利用を実施しようとする動きも出てきている。(図3)

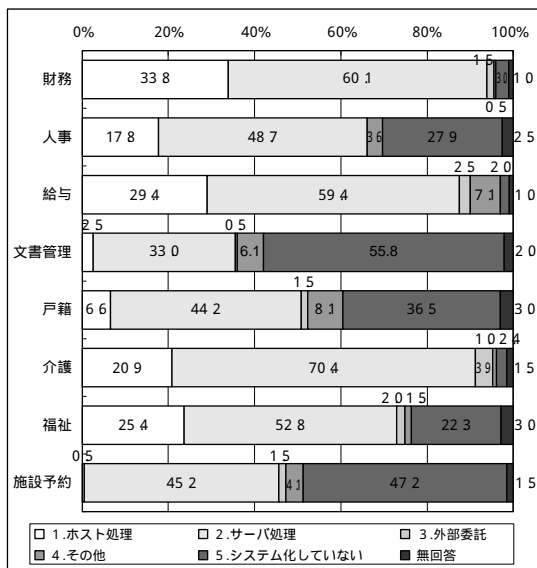


図3 システム化の状況

(3) iDCとASPの利用状況

iDC (internet Data Center) の利用

既に利用している割合はまだ低い(2%)ものの、利用の可能性を考慮している自治体を含めると、全体の7割がiDCに関心を持っていることが分かり、人口規模が増えるほどその傾向が強くなる。具体的な活用分野については、「サーバの管理運営を任せたい」という回答が多く見られた。

ASP (Application Service Provider) の利用

関心を持っている自治体が全体の8割と非常に高い割合を示している。具体的な活用分野としては、一定の分野に偏らず業務全般への導入要望が見られる。

(4) セキュリティ対策

個人情報保護条例の制定率は、町村は60%だが、府県で100%、市で94%と高い割合である。

また、「セキュリティポリシーの策定」については約8割の自治体が策定済みであり、策定予定を含めると9

割を越えていることから自治体の関心の高さがわかる。ただ、セキュリティ監査を実施済みの自治体は少なく、今後の課題となっている。セキュリティ対策の自治体職員への教育は、特定の対象者(情報化担当職員、部課長等)へは行っているが、全職員へはまだ全体の3割程度しか行われておらず十分とは言えない。安全性の確保は、今後重要性を更に増すものと思われる。(図4)

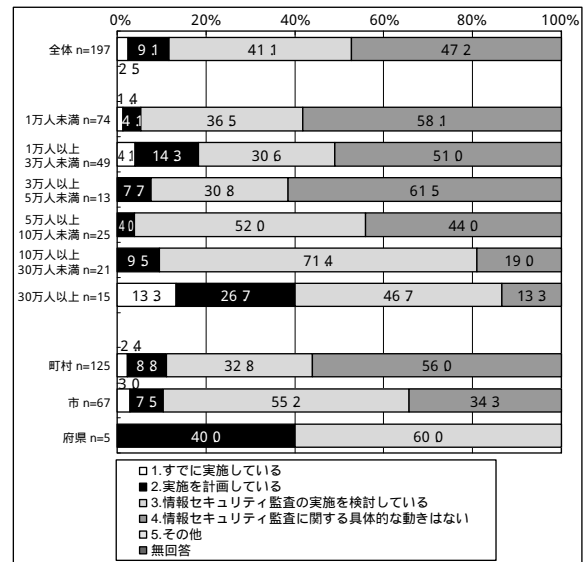


図4 セキュリティ監査実施状況

(5) 地域の情報化

インターネットを利用した地域振興策として最も関心が高いのは、「地域情報の発信による集客力の向上」であり、「地場産業に関する情報の発信、地域の商業活動の活性化」、「地域の情報化リテラシーの向上、情報化教育、生涯学習」がこれに続いている。

(6) EAによるシステム最適化

「システム最適化計画の際にEA (Enterprise Architecture) を検討してみたい」が人口規模の大きな自治体では約6割を占めている。多くの自治体が、まだシステムの最適化の検討段階に入っていないものの、EAへの関心は想像以上に高い。(図5)

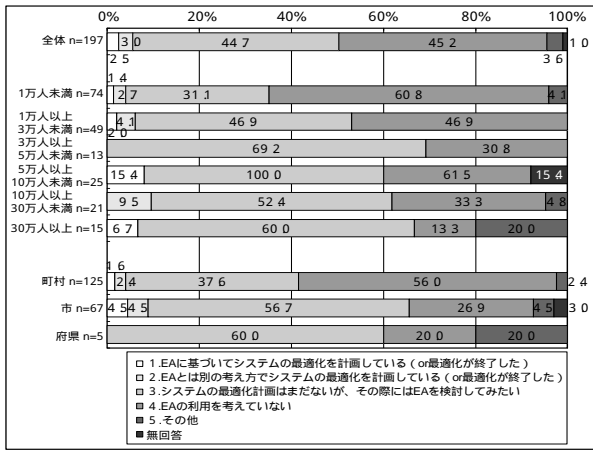


図5 EAへの関心

(7) CRM型行政

行政CRM (Customer(Citizen) Relationship Management) 実現の目的としては、「住民のニーズに対応した行政サービスを提供していくため」とする回答が過半数を占めており、昨年度と比べて大きな伸びを示している (34% 59%) (図6)

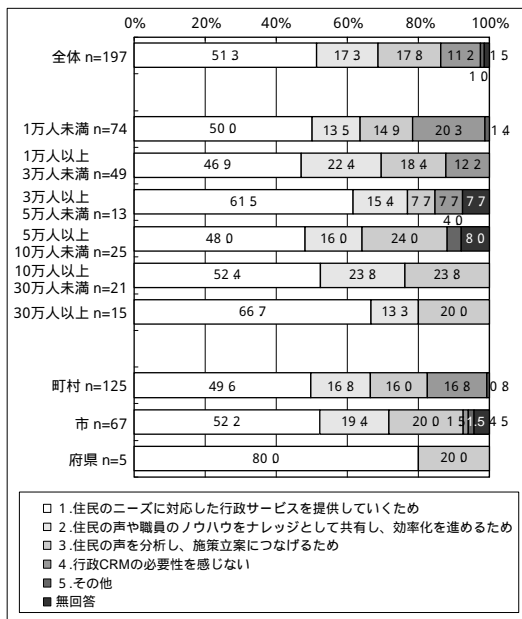


図6 行政CRM実現の目的

コールセンター」と「市民の声データベース」に関しては、「関心はあるが、導入については具体的に考えていない」との回答がどちらも約8割を占めており、人員・コスト・庁内の意見調整が導入の課題となっている。また、近隣自治体との共同導入に対しても高い関心を示している。(図7)

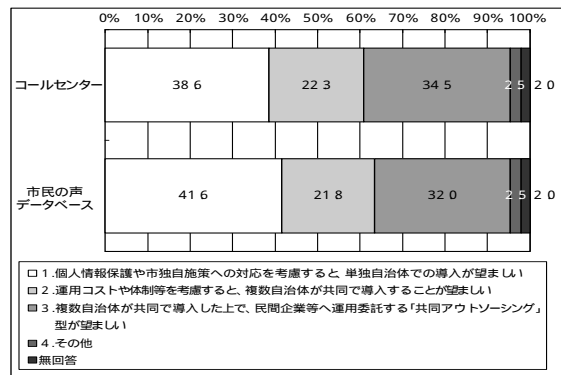


図7 共同導入について

(8) 職員の情報共有と教育

職員への研修に関しては、実施形式としては集合研修によるものが大半 (50%) であり、学習効果をあげるための方法としてもeラーニングによる学習 (23%) が続いているが、まだその割合は低い。

(9) IPv6 (Internet Protocol Version 6)

現行業務への活用としては、「暗号化通信・セキュリティの確保への活用」「個別サービス提供への活用」が高い値を示している。

(10) 今後の課題

情報化推進のためには、「情報化推進体制の確立」「人材の拡充」「予算の拡充」が必要であるという認識であった。(図8)

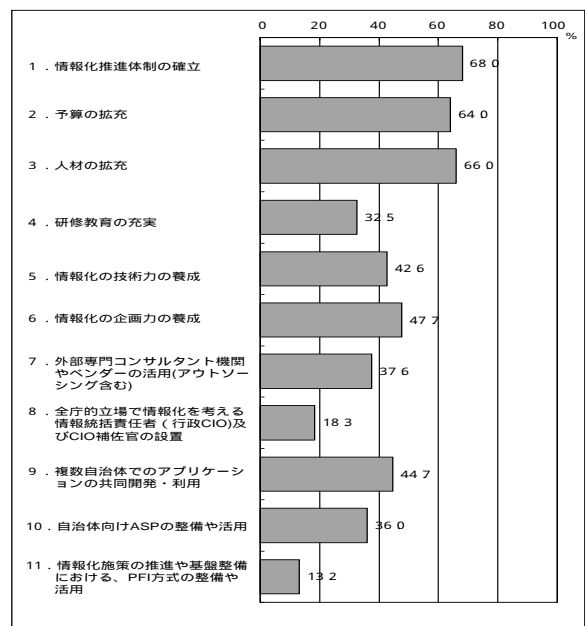


図8 行政や地域情報化の課題

3. さいごに

本調査結果におけるポイントは、次の四点である。

- (1) 物理的基盤整備から「活用」のフェーズへと
転換する行政情報化
 - (2) ICT活用により新しい公共的意思決定の方向性を模索する「CRM型行政」
 - (3) 情報ネットワーク経由のアクセス増により高まる「自治体情報セキュリティ」
 - (4) ICTを活用し、効率的で効果的な行政を行うため、さらなる職員意識改革も重要
- 昨年度の調査で明らかになったが、地方自治体においても、ITの基盤整備はほぼ整い利活用の時代に入っており、住民サービスの充実に力を入れている。その一環として「CRM型行政」等への関心も高まっているが、その際インターネットなど様々なネットワークを経由し、地方自治体と住民との間でさまざまな情報のやり取りが行われることが予想される。個人情報を含む重要な情報が外部と接触する機会が増えていることもあり、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まっている。

自治体におけるセキュリティポリシーの策定団体は、昨年度と比較し飛躍的に増加して(17% 79%)いるが、一方で、定期的にセキュリティ監査を実施している団体は約3%にとどまっている。システムの使い手である行政職員への情報セキュリティ対策に関する研修も、十分に実施されているとは言えない。

地方自治体における「情報セキュリティ」については、特に個々の職員自身が意識を高め、全庁的に取り組んでいかなければならない分野である。

財団法人関西情報・産業活性化センターは、こうした状況を踏まえ、今後の情報化社会の特性や方向性を明確にイメージし、単なる方法論の解説にとどまらない、電子自治体実現に向けた様々なICT社会基盤整備支援活動を行っていきたいと考えている。

「行政の情報化に関するアンケート調査(第7回)」 報告書の販売

本編では、A4版70ページにわたり、セキュリティ対策の実施状況やそれに伴う課題等についての調査結果を報告している。

有料で販売しているため、ご希望の方は下記までご連絡下さい。

KIIS賛助会員：1,000円/冊

非会員：2,000円/冊

【お問い合わせ先】

(財)関西情報・産業活性化センター

調査事業部 高市

TEL：06-6346-2641

E-mail：rstaff@kiis.or.jp

総務企画部

プライバシーマークの付与認定を受ける

KIISは、プライバシーマークの取得に取り組み、平成16年10月19日付で付与認定を受けました。

財団法人の取得は、まだまだ少ないようですが、個人情報保護法の施行を前に、今一度レビューを実施し、コンプライアンスプログラムの遵守とマネジメントシステムの効果的な運用をしてみたいと考えています。

また、iDC事業部では、ISMSの3月の認定取得をめざして、大詰めをむかえています。



平成15年度事業成果報告会

平成16年7月21日(月)賛助会員様を対象に、15年度に実施した調査研究等の成果報告を行い、85名の方にご参加いただきました。

幅広い事業の中から、ICT化支援及び地域活性化事業の7件についてご報告し、ご好評いただきました。今後も、会員ニーズを一層反映した事業展開をしてみたいと思いますので、次回も是非ご参加くださいますようお願いいたします。

「政策委員会」

平成16年12月9日(木)KIIS第1会議室に於いて、

第47回「政策委員会」を開催しました。今年度のKIISの事業経過報告のあと、「近畿の産業活性化に向けて」をテーマに近畿経済産業局長 福水 健文氏によるご講話をいただきました。

KIISセミナー

賛助会員様のお役に立てるよう、平成16年11月25日(木)に「KIISセミナー」を開催し、近畿経済産業局 総務企画部 調査課長の戸田美和氏による「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について 景気回復に変調の兆しか」のご講演を頂きました。「たいへん興味深い」「業務に役立つ」と好評で、今後もお役に立てるようなセミナーを開催しますので、ご参加下さい(次回は3月に予定)。



平成17年新春合同賀詞交歓会

賛助会員の相互交流を図るため、以下のとおり「新春合同賀詞交歓会」を実施します。

と き：平成17年1月18日(火) 16:30~18:30

と ころ：ウェスティンホテル大阪 2階 ローズルーム

内 容：(1)新年ご挨拶 (KIIS 会長 川上 哲郎)

(2)特別講演会

「最近のソフトウェア関連政策の動向について」

経済産業省 商務情報政策局

情報処理振興課長 小林 利典氏

(3)パーティー

地域振興事業部

国や地方自治体や大学あるいは企業等と連携して、研究会・フォーラムや調査等を実施し、地域活性化に取り組むほか、情報系産業の振興策、ITを活用した中堅・中小企業の産業競争力強化策等を推進しています。また、IT関連の教育普及活動も実施しています。

1. 地域活性化

(1) 電源地域振興関連

近畿の電源立地地域の活性化や将来ビジョン策定等の調査研究を実施しています。

- ・「鉱石の道」観光事業化 - 生野町・朝来町・大屋町の産業遺産を観光に活用する事業です。

11/6(土) 7(日)と1泊2日の「鉱石の道」ツアーを企画し、58名の応募者があり、関心の高さが窺われました。(本号に概要を掲載)

また、マキノ町の体験型観光振興計画や、小浜市の若狭おばま観光振興計画の調査を実施しています。

印南町の産業育成プログラム策定にも取り組んでいます。

(2) まちづくり・地域開発関連

- ・地域整備研究会

多世代共生型高齢社会の課題について、彩都・大阪市地域を対象にケーススタディ調査を実施し、「楽しい高齢社会の仕組みと彩都における導入施設」を検討しました。

- ・ITによる次世代観光ガイド

携帯電話等のIT技術を活用し、個人旅行者をきめ細かくガイドするシステムの構築を目指しています。11/12(金) 13(土) 14(日)の3日間で40名のモニターによる大阪市内での実証実験を実施し、利用上の問題点・課題等を取りまとめました。

- ・大阪安全・安心まちづくり支援

大阪府や関連企業等とともに、ITを活用した防犯モデル作成に関する意見や技術交流を図るため、12/15(水)に協議会設立に参画し、活動を開始しました。

また、平成15年度から引き続き、梅田北ヤードを対

象にして、新しいコンセプトに基づいて「生活スタイル・ワークスタイル等の将来像」を研究する「大阪シティスタイル研究会」、大阪市臨海部の魅力を高めるための都市空間のあるべき姿や土地流動化の可能性検討を行う「まちづくりフォーラム」、都市生活者が文化的に豊かに暮らせるための社会的共有財の整備について議論を深める「コミュニティソリューション研究会」を行っています。また、大阪市の地盤データ管理や防災計画の業務等を実施しています。

2. 産業競争力強化

(1) 情報系クラスタ振興プロジェクト

経済産業省の産業クラスタ事業の一環で、近畿経済産業局ほかと連携して、近畿地区の情報系について推進中です。情報系企業や大学間の人的交流、テーマ毎の協業を図るほか、平成16年度は、特に他業界の企業との交流を活発化し、新サービスの開発や市場投入に向けた活動を展開しています。

(2) 戦略的情報化投資活性化支援事業(ITSSP)

経済産業省が、中堅・中小企業を対象にIT活用の支援を行う事業で、ITコーディネータ近畿会や金融機関とも連携して、近畿地域の中核的実施機関として展開中。

10/18(月)には、中小企業経営者を対象に事例発表会を実施したところ、約100名の参加者がありました。

(3) 関西IT経営応援隊

平成16年度から経済産業省の推進事業として、「IT経営応援隊」が発足。ITSSPの理念を踏まえ、中堅・中小企業のIT利活用促進を図ります。関西では、9/30(木)にキックオフ(近畿経済産業局、関西IT推進本部、IT百撰アドバイザークラブ、ITC近畿会、大商、KIISが参加)し、現在IT活用事例やIT化支援事例の収集、さらに、IT活用のための支援施策集のとりまとめを行っている。

3. 教育普及事業

- ・GIS / 電子地図の会 - GIS普及に向けて先進事例や標準化動向の紹介、会員相互の交流を図っ

ています。今年度は定例会5回、フォーラム2回の予定で、予定通り実施中です。

- ・テクニカルライターの会 - テクニカルライター相互の交流や研修を実施しています。今年度は定例会6回の予定で、予定通り実施中です。
- ・JICA研修情報化推進コース研修 - 発展途上国の政府関係者を対象に日本の情報化動向を研修。アジア、中近東等から12名の研修生を受け入れ、

10/25～12/3の6週間の研修を実施した。

4. その他

- ・関西グリーン電力基金の運営 - 風力発電や太陽光発電等に対する助成。
- ・情報処理学会関西支部の事務局
- ・「調査研究事業のご案内」を作成し、自治体等に地域振興事業部の業務内容をPR

調査事業部

調査事業部は、行政・地域の情報化とりわけ「電子自治体」の動きに対応して自治体の情報化支援事業と広く経済社会システムに関わる調査研究を中心に業務を展開しています。

1. 自治体の情報化支援事業

産・官・学が連携して関西の情報化を推進する「行政・地域情報化フォーラム」(平成11年設置)を中心に、自治体の情報化促進に繋がる調査研究を実施しています。

(1)行政・地域情報化フォーラム

「e-Kansai戦略」円卓会議

5月17日「地域を元気に！ - 官民連携地域ポータル」をテーマに開催(参加者:185名)しました。

「テーマ研究会」

「情報セキュリティ」、「官民連携ポータル」の2つの研究会を設置しました。

「行政の情報化アンケート調査」

平成10年より、関西地域2府5県の地方自治体を対象に、行政の情報化に関する実態調査を実施しています。今年度は、55%の回収率を得て、ICTの利活用フェーズに移行したことを受け、住民サービスの向上と情報セキュリティへの関心の高さが確認できました。(本号に概要を紹介)

(2)自主調査研究

「利用者の視点に立った電子申請エージェントシステム実現に向けた調査研究」

(日本自転車振興会補助事業)

利用者にとって利便性の高い電子申請を行うた

め、エージェント(代理人)の持つべき「知識」として体系化された行政手続きコンテンツのモデルやエージェントシステムの機能等について考察しました。

「共同利用型自治体版CRM実現に向けた研究会」

平成15年度に「自治体版CRM」の実現に向けてのロードマップを提言し(日経BPガバメントテクノロジー等に掲載)、その中の共同利用型CRMについて、あるべき姿や具体化に向けての課題等を考察しました。

2. 経済社会システム関連の調査事業

地方シンクタンクのネットワークを活かし、共同で全国規模の実態調査を実施し、各調査主旨に応じたベストプラクティスを提言しています。調査結果は、内閣府ホームページにおいて公開を予定しています。

「NPMの視点に基づく地方公共団体の効率的なアウトソーシング調査」

「市町村合併が公共料金に与える影響についての実態分析調査」

「地方におけるチャレンジ支援策の実施状況調査」

(以上、内閣府調査)

「官民連携ICT基盤を活用した都市型広域行政に関する調査研究」

(総合研究開発機構 特定研究助成)

阪神広域7市1町をフィールドに、行政圏を越えた地域で得られる様々な意見や要望を収集・分析し広域的な政策に反映する機能(地域CRM)の必要性や実現の方策を検討し、「地域CRM」のあり方、ふさわしい広域行政プロジェクトを提案しています。

i D C 事業部

eおおさかiDC（大阪府立インターネットデータセンター）を中心に、「CDC（コミュニティデータセンター）」、「情報セキュリティサービス」、「システム運営」、「iDC運営」の各事業を展開しています。

1. CDC事業

(1)「関西手続きワンストップ協議会」（平成16年12月1日設立）のサイト運営

官民連携ワンストップポータルとして、研究会の段階から企画参画し、事業化検討を進めてきました。1月末開始予定の「引越し」を皮切りに、今後、ライフイベント・シーン毎の手続きワンストップサービスの展開を図る予定にしています。

(2)地域ICT基盤のサービス提供

地域ICT基盤となる各種のサービスを提供中ですが、さらにiDCにおけるインターネット接続サービス（ISP）や、行政機関・各種公的協議会向けのホスティングサービス等の事業化推進を通して、大阪府域におけるICT基盤サービスの拡大を図っています。提供中の基盤サービスは、次のとおりです。

(a)CCC（サイバーコマースシティ）ショッピングモール

当財団が、平成8年度から運営しているインターネット・ショッピング・モールで、商いを始めたい方を対象に、低廉な費用でサービス提供しています。（現在、約20社が利用。）

(b)KIISホスティング

ウェブサーバを構築したい方に、簡単な構築環境を低廉な価格で提供しています。近畿2府7県の関西広域ポータルサイトにもご利用いただいております、多くの団体にご利用いただいております。

(c)P2Pセキュアコミュニケーション環境（日本自転車振興会補助事業）

利用者同士が完全にセキュアな通信ができるための構築を行っており、現在は、設計から開発に入った段階です。平成16年度中のプロトタイプの完成に向けて、今後は、安全なコミュニケーション環境の

提供について検討していきます。

(d)GIS - ASPサービスの提供

GISは、行政サービスの基盤となるシステムですが、中小自治体にとっては費用面等の問題もあり、なかなか導入しにくいのが現状です。ASP化により自治体にとって利用しやすい環境を提供するために、大阪府様、西宮市様のご支援をいただき、ASPによるサービス提供の準備をしております。

2. 情報セキュリティサービス事業

(1)ペネトレーションテストサービス

インターネットは、事業を進める上での欠かすことのできないインフラになっており、セキュリティ上での問題が発生すると、事業継続に大きな影響を与えることが予測されます。本サービスは、Webを使って簡単にセキュリティ対策状況をセルフテストできるものです。セキュリティホール等が発見された場合には、コンサルサービスにも応じます。

(2)コンサルティングサービス

当財団の公共性を活かして、ベンダーフリーの立場でのネットワーク設計業務や、情報セキュリティに関するコンサルティング事業を行っています。

3. システム運営事業

(1)阪神広域情報ネットワークのポータルサイト「はんし〜ん eネット!」の運営

阪神7市1町の広域図書検索や施設の空満情報の提供をするとともに、各自治体の予約システムへリンクしており、多数のアクセスをいただいております。

4. eおおさかiDC（大阪府立インターネットデータセンター）の運営

現在、約40団体・企業のご利用をいただいております、開発室は、ほぼ全室ご利用いただいている状態で、活発な活動が展開されています。

日本初の公共的なiDCということもあり、視察を受け付けしております。（以下参照）

< ご視察実績 >

(敬称略)

- 9月3日 九州ヒューマンメディア創造センター
- 9月30日 総務省インターネット戦略企画室
- 10月15日 千葉県議会
- 10月19日 経済産業省情報政策課
- 10月22日 @Tokyo
- 10月28日 沖縄県情報政策課
- 11月10日 大阪府議会
- 11月25日 総務省地域情報政策室

5. セミナーや講演会での職員による活動紹介

内外のセミナーで、情報セキュリティ、インターネットビジネス、iDC等について、職員が講演させていただいた実績です。機会がございましたら、是非ご用命下さい。

< 職員によるセミナーや講演等の活動紹介 >

- 7月23日 愛媛県自治体セミナー
「情報セキュリティについて」
木村 修二
- 7月30日 新社会システム総合研究所セミナー
「公共iDCとeおおさかCDCの魅力」
深野 二郎
- 8月27日 南大阪計算センターセミナー
「eおおさかiDCの概要と役割について」
深野 二郎
- 9月3日 電子自治体合同会議
「被害者の目で情報セキュリティを考える」
木村 修二
- 9月10日 中部総合通信局セミナー
「情報セキュリティについて」
木村 修二
- 10月12日 高知県自治体セミナー
「情報セキュリティについて」
木村 修二
- 10月14日 インターネットビジネスセミナー
「インターネットショップで儲ける方法とは？」
牧野 尚弘

- 10月21、22日 高知県自治体セミナー
「情報セキュリティについて」
木村 修二
- 11月2日 北九州 Eportセミナー
「公共iDC～eおおさかiDC～の役割と今後」
神田 幸一
- 11月12日 JICA 情報化推進コース研修
「iDC一般の説明とeおおさかiDCの概要紹介」
竹林 和兵衛
- 11月19日 姫路市自治体セミナー
「情報セキュリティについて」
木村 修二
- 11月25、26日 信越総合通信局セミナー
「情報セキュリティについて」
木村 修二
- 12月2日 インターネットビジネスセミナー
「インターネットショップで儲ける方法とは？」
牧野 尚弘
- 12月15日 シマンテック株式会社
地方自治体/公共団体のセキュリティに関するメディアワークショップ
「情報主体の権利を保障するための情報セキュリティ」
木村 修二

情報システム事業部

情報システム事業部は、主に健康保険組合を対象とした「健康保険組合システム開発・運用事業」、「保健施設事業」、「インターネットサービス事業」と、官公庁を対象とした「土地取引事業その他関連事業」を行っています（下図参照）。

また、来年度の個人情報保護法の施行に先駆けて、10月にプライバシーマークの付与認定を受けるとともに、システム運用事業における対応策の検討、実施を進めています。

1．健康保険組合システム開発・運用事業

関西地域を中心に、健康保険組合（88組合）への健保業務共同システムの提供・運用及びシステム開発を行っています。

また、健保連大阪連合会からの受託事業として、健康保険組合のOA化の推進を目的としたパソコン研修会を実施しています。

その他、「健保情報システム懇話会」の事務局を運営しており、各種システムの機能強化、利用促進等に関する4つのテーマ研究会を実施しています。今年度より新設した「個人情報保護対策研究会」では、来年度の個人情報保護法の施行に向けて、健康保険組合における対応策を検討しています。

2．保健施設事業

健診結果等を分析し、より精度の高い健康指導を実現するための「健康管理指導支援システム」を独自開発し、随時機能強化を図っています。健康保険組合だけでなく、企業の健康管理室への導入も行っています。今後は、ASP化や健康21活動支援システムとの連携を図り、より付加価値の高いサービスの実現を目指す予定です。

3．インターネットサービス事業

健康保険組合のホームページ作成のほか、ニーズに応じてインターネットを利用した各種サービスの開発・導入を行っています。特に今年度は、「健康日本21」の本格化を背景として、新たに健康21活動支援システムの開発・導入を行っています。

4．土地取引事業その他関連事業

近畿2府4県2政令指定都市より土地取引の状況等に関する調査事業を受託しているほか、近畿建設協会より水質データベースの開発を受託するなど、公共的分野におけるシステム開発・処理事業を行っています。

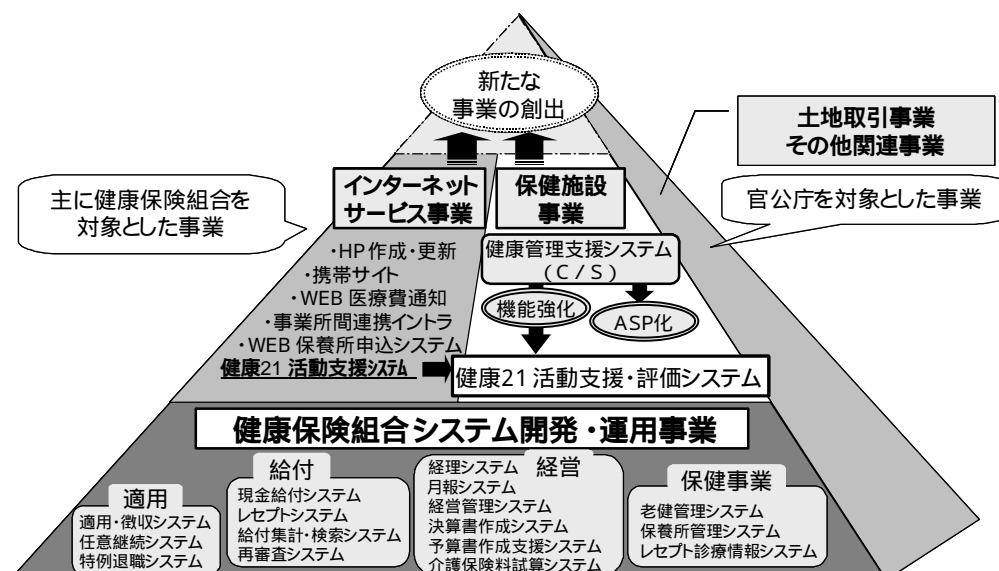


図 情報システム事業部の事業概要

財団法人 関西生産性本部 (K P C) をたずねて

<http://www.kpcnet.or.jp/>

シリーズ4回目の本号では、「財団法人関西生産性本部」さんを訪問、専務理事 辻本 健二様に、当財団の専務理事 山寄 修一郎がインタビューさせていただいた。

Q (KIIS/山寄). K P Cさんでは、生産性の向上に関わる事業をされているとおもいますが、具体的には、どのようなものがありますか。

A (KPC/辻本). 企業が生産性の向上をする際のサポートすることを主な役割としており、生産性向上の学校のような機能を強化していきたいと考えております。具体的には、経営コンサルティング、「K P Cマネジメントスクール」等の講座、研究会(12件) 調査団(年2~3回)の派遣を行っています。

Q. さまざまな事業をされていますが、重要視されていることはありますか。

A. 会員の満足度です。一昨年から会員サービス活動についてアンケート調査を開始し、職員による全会員訪問をさせていただいておりますが、事業やK P Cに対する評価は、まだ高いとは言えない状況ですので、会員のニーズを把握し、それに合わせた事業展開をしていきたいと思っています。

Q. 会員訪問アンケートの結果をホームページで公開されているそうですね。

A. はい。職員からも、「早くホームページに調査結果を掲載し、フィードバックして欲しい。」と、督促をうけました(笑)。職員で手分けして、800組織ほどの全会員を訪問したのですが、直に会員の声をお聞きすることによって、職員の「会員満足度」向上への関心が高まったのではないかと思います。

Q. 「会員満足度」向上に向けて、職員の方が一丸となって取り組まれているお話を聞いて、とても勉強になりました。

ところで、生産性向上のためには、何が一番効果的だとお考えですか。

A. トップが率先して学び続けることが、会社全体の生産性向上に重要だと考えています。つまり、社長の戦略です。トップがビジョンを明確にして、幹部が実践プランを練る。トップと幹部の連携がうまくとれた教育・研修のプログラム構成が、大切だと思います。

Q. 関西の活性化に向けてどのようにお考えですか。

A. 人材育成が、関西の活性化につながると思います。

トップが勉強熱心なところほど、よく伸びていますので、トップが先導して学び続ける関西の風土をつくりたいと思っています。日本の企業の利益率が低いのは、業界横並び指向が根強く、戦略と実行力で劣っているからだと思っています。

「商売は学問よりも経験」という風土もありますが、かつての大阪では、財界有力者が「欧米先進国と対等に渡り合うには、商人にも学問が必要」と説き、我が国初の市立大学を創設しています。「大阪商業講習所」、「大阪商科大学」を経て、現在の「大阪市立大学」また、この大学の存在が、近代大阪の芸術・文化発展に多大な影響を与えたといっても過言ではないと思っています。

本田宗一郎さん、松下幸之助さん、いずれも偉大な創業者ですが、お2人に共通して言えることは、事業を始めてから、勉強し始めているということです。現状にとどまらず、常に学び続けることが、事業を成功に導くのかもしれません。

関西の活性化に向けて、大阪商科大学を創設したころの思いをDNAとして掘り起こし、「学び続ける風土」をつくっていききたい。そう考えています。



KPC辻本専務(写真右)と対談するKIIS専務理事山寄(写真左)

Q. KIISでは、情報化関係の教育・研修等も行ってありますので、K P Cさんと連携して、関西を活性化していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

A. そうですね。互いに協力しながら、関西を盛り上げていきたいと思っておりますので、こちらこそ、よろしくお願いいたします。

Q. 本日は、お忙しいなかどうもありがとうございました。